

2019年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年4月25日

上場会社名 山洋電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6516 URL <https://www.sanyodenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長 (氏名) 山本茂生
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理部門担当 (氏名) 北村恵一 (TEL) (03) 5927-1020
 定時株主総会開催予定日 2019年6月14日 配当支払開始予定日 2019年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	84,678	△5.1	6,590	△25.0	6,890	△19.3	4,984	△22.3	4,983	△22.3	4,032	△44.1
2018年3月期	89,188	19.2	8,784	62.2	8,540	60.2	6,416	59.1	6,415	59.1	7,212	37.1
	基本的1株 当たり当期利益		希薄化後1株 当たり当期利益		親会社所有者帰属持 分当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率			
	円 銭		円 銭		%		%		%			
2019年3月期	411.66		—		7.9		6.4		7.8			
2018年3月期	526.89		—		10.8		8.5		9.8			

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、基本的1株当たり当期利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	106,304	64,832	64,824	61.0	5,355.20
2018年3月期	107,631	62,135	62,127	57.7	5,132.20

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,058	△8,164	3,682	11,693
2018年3月期	5,797	△6,770	422	13,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	55.00	—	1,277	19.9	2.1
2019年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	1,331	26.7	2.1
2020年3月期(予想)	—	55.00	—	60.00	115.00		26.8	

2018年3月期配当金合計額につきましては、併合前の株式を対象とした第2四半期末配当金額と期末配当金額は基準となる1株が異なり、単純に合算できないため「—」として記載しています。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,300	△4.8	3,200	△32.0	3,300	△35.6	2,300	△39.3	190.00
通期	87,200	3.0	7,300	10.8	7,400	7.4	5,200	4.4	429.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） ， 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	12,972,187株	2018年3月期	12,972,187株
2019年3月期	867,181株	2018年3月期	866,678株
2019年3月期	12,105,149株	2018年3月期	12,176,519株

2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	70,261	△6.6	3,499	△41.6	4,657	△27.2	3,492	△29.7
2018年3月期	75,257	24.0	5,996	95.9	6,401	65.2	4,964	68.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	288.54	—
2018年3月期	407.75	—

2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	75,690	46,424	61.3	3,835.15
2018年3月期	79,642	45,186	56.7	3,732.74

(参考) 自己資本 2019年3月期 46,424百万円 2018年3月期 45,186百万円

2019年3月期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を適用し、2018年3月期の個別財政状態につきましては遡及適用後の数値を記載しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表及び主な注記	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(表示方法の変更)	19
5. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、中国をはじめとした海外経済の減速による鉱工業生産や輸出の減少を背景に、鈍い動きとなりました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械・ロボット・半導体製造装置などの設備産業業界においても需要が減少しました。

その結果、当連結会計年度における連結売上収益は84,678百万円（前年同期比5.1%減）となり、連結営業利益は6,590百万円（前年同期比25.0%減）、連結税引前当期利益は6,890百万円（前年同期比19.3%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,983百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

受注高は77,737百万円（前年同期比19.9%減）、受注残高は15,602百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上収益は86,941百万円（前年同期比4.5%減）となり、セグメント利益は4,114百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

②北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC.があります。セグメント売上収益は10,043百万円（前年同期比3.4%増）となり、セグメント利益は639百万円（前年同期比42.0%増）となりました。

③ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上収益は5,484百万円（前年同期比6.5%増）となり、セグメント利益は483百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

④東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD.、上海山洋電気技術有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司、山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司および山洋電気（天津）貿易有限公司があります。セグメント売上収益は11,658百万円（前年同期比26.7%減）となり、セグメント利益は534百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

⑤東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.、SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD.があります。セグメント売上収益は22,413百万円（前年同期比2.2%減）となり、セグメント利益は869百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。

①クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、通信機器や医療機器向けの需要は堅調でした。一方、データセンター向けの需要や、中国景気減速にともなうオートメーション向けの需要は減少しました。

その結果、売上収益は23,324百万円（前年同期比3.2%減）、受注高23,369百万円（前年同期比4.9%減）、受注残高4,085百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

②パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、太陽光発電市場や情報通信市場の不調により需要が大きく低迷しました。一方、工場設備向けや病院設備向けの需要は堅調に推移しました。また、公共設備向けの需要は増加傾向となりました。

その結果、売上収益は7,365百万円（前年同期比6.6%減）、受注高7,381百万円（前年同期比1.8%減）、受注残高1,831百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

③サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、メモリ市場の減速と中国経済の減速の影響で、工作機械・ロボット・半導体の各業界ならびに中国市場での需要が低迷しました。一方、射出成形機、電子部品実装機向けの需要は堅調に推移しました。

その結果、売上収益は47,474百万円(前年同期比7.0%減)、受注高40,317百万円(前年同期比31.2%減)、受注残高8,036百万円(前年同期比47.1%減)となりました。

④電気機器販売事業

産業用電気機器、制御機器および電気材料の販売は、医療関連向けの需要を中心に依然堅調に推移しています。

また、太陽光発電関連の国内需要は減少しましたが、海外案件と蓄電システム案件の引合が増えていきます。

鉄鋼関連事業においては、新規設備投資および老朽化した生産設備の更新工事が一部先送りとなり、補修用予備品の納入もやや減少しました。

その結果、売上収益は4,669百万円(前年同期比14.5%増)、受注高4,851百万円(前年同期比13.5%増)、受注残高872百万円(前年同期比26.3%増)となりました。

⑤電気工事業

製鉄所内における電気工事は、老朽化した電気設備の更新および補修工事が計画的に実施され、需要は堅調に推移しました。また、一般産業分野での電気設備更新工事は需要も増加しましたが、大型の太陽光発電電気工事の受注が先送りとなったことにより電気工事業全体としては低迷しました。

その結果、売上収益は1,845百万円(前年同期比10.9%減)、受注高1,818百万円(前年同期比15.6%減)、受注残高775百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における財政状態は、前連結会計年度と比較して、資産合計は1,326百万円の減少、負債合計は4,024百万円の減少、資本合計は2,697百万円の増加となりました。

資産の主な変動要因は、営業債権及びその他の債権の減少3,481百万円、有形固定資産の増加2,364百万円、現金及び現金同等物の減少1,489百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、営業債務及びその他の債務の減少8,758百万円、借入金(流動負債)の増加3,152百万円、借入金(非流動負債)の増加2,010百万円によるものです。

資本の主な変動要因は、利益剰余金の増加3,407百万円、その他の資本の構成要素の減少706百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、11,693百万円となり、前連結会計年度より1,489百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、3,058百万円となり、前連結会計年度に比べ2,738百万円減少しました。これは主に、営業債務及びその他の債務の減少額7,631百万円、税引前当期利益6,890百万円、減価償却費及び償却費4,157百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、8,164百万円となり、前連結会計年度に比べ1,394百万円支出が増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,103百万円、無形固定資産の取得による支出2,055百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の増加は、3,682百万円となり、前連結会計年度に比べ3,260百万円増加しました。これは主に、長期借入による収入2,987百万円、短期借入金の純増加額2,447百万円、配当金の支払額1,327百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
親会社所有者帰属持分比率	60.2%	61.2%	57.7%	61.0%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	36.8%	54.5%	92.5%	45.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6年	1.1年	1.7年	4.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	63.6	173.4	254.9	28.1

親会社所有者帰属持分比率 : 親会社の所有者に帰属する持分合計/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。

4. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

5. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

6. IFRSへの移行日を2015年4月1日とし、2017年3月期よりIFRSを適用しているため、2015年3月期以前の記載はありません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内需要は横ばい圏内で推移するものの、海外経済の減速にともなう輸出の低迷はしばらく継続するものと思われま。

このような中で当社グループでは、今後も企業活動すべてにわたるグローバル化に取り組み、業界トップの高性能・高信頼の製品の製造販売を推進いたします。

次期の業績につきましては、売上収益87,200百万円、営業利益7,300百万円、税引前利益7,400百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益5,200百万円を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業界における競合の激化に耐え得る企業体質の一層の強化と、今後の事業展開などを勘案して内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当をおこなうことを基本方針としています。

当期の配当につきましては、期末配当金を55円とし、中間配当金55円と合わせ、年間配当金110円とする予定です。また、次期の配当金につきましては、中間配当金55円、期末配当金60円とし、年間配当金115円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、積極的にグローバルに事業展開を推進していく上で、財務情報の国際的な比較可能性を向上させることにより、株主・投資家などのさまざまなステークホルダーのみなさまの利便性を高めるため、2017年3月期有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		13,182	11,693
営業債権及びその他の債権		30,835	27,354
その他の金融資産		751	771
棚卸資産		21,052	22,493
その他の流動資産		916	1,282
流動資産合計		66,738	63,595
非流動資産			
有形固定資産		23,720	26,084
無形資産		4,031	4,624
投資不動産		1,503	1,503
その他の金融資産		10,760	9,413
繰延税金資産		477	682
その他の非流動資産		398	399
非流動資産合計		40,892	42,708
資産合計		107,631	106,304
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		24,987	16,228
借入金		5,944	9,097
その他の金融負債		241	200
未払法人所得税等		1,594	357
その他の流動負債		2,081	2,106
流動負債合計		34,849	27,991
非流動負債			
借入金		3,889	5,899
その他の金融負債		76	45
退職給付に係る負債		6,454	7,338
繰延税金負債		50	0
その他の非流動負債		175	195
非流動負債合計		10,646	13,480
負債合計		45,495	41,471
資本			
資本金		9,926	9,926
資本剰余金		11,460	11,460
利益剰余金		41,361	44,768
自己株式		△2,406	△2,410
その他の資本の構成要素		1,784	1,078
親会社の所有者に帰属する持分合計		62,127	64,824
非支配持分		7	7
資本合計		62,135	64,832
負債及び資本合計		107,631	106,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益		89,188	84,678
売上原価		66,284	63,662
売上総利益		22,904	21,016
販売費及び一般管理費		14,237	14,596
その他の収益		168	179
その他の費用		50	9
営業利益		8,784	6,590
金融収益		196	404
金融費用		440	104
税引前当期利益		8,540	6,890
法人所得税費用		2,124	1,906
当期利益		6,416	4,984
当期利益の帰属			
親会社の所有者		6,415	4,983
非支配持分		0	1
当期利益		6,416	4,984
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)		526.89	411.66

※ 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、基本的1株当たり当期利益を算定しています。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益		6,416	4,984
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		784	△1,037
確定給付制度の再測定		328	△164
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△316	250
その他の包括利益合計		796	△951
当期包括利益		7,212	4,032
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		7,211	4,032
非支配持分		1	0
当期包括利益		7,212	4,032

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2017年4月1日残高		9,926	11,460	35,526	△1,436	2,789	—
当期利益		—	—	6,415	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	784	328
当期包括利益		—	—	6,415	—	784	328
自己株式の取得		—	—	—	△969	—	—
自己株式の処分		—	—	—	—	—	—
剰余金の配当		—	—	△1,161	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	581	—	△253	△328
所有者との取引額等合計		—	—	△580	△969	△253	△328
2018年3月31日残高		9,926	11,460	41,361	△2,406	3,320	—

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2017年4月1日残高		△1,219	1,570	57,048	6	57,054
当期利益		—	—	6,415	0	6,416
その他の包括利益		△317	795	795	0	796
当期包括利益		△317	795	7,211	1	7,212
自己株式の取得		—	—	△969	—	△969
自己株式の処分		—	—	—	—	—
剰余金の配当		—	—	△1,161	△0	△1,161
利益剰余金へ振替		—	△581	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△581	△2,131	△0	△2,131
2018年3月31日残高		△1,536	1,784	62,127	7	62,135

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2018年4月1日残高		9,926	11,460	41,361	△2,406	3,320	—
当期利益		—	—	4,983	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△1,037	△164
当期包括利益		—	—	4,983	—	△1,037	△164
自己株式の取得		—	—	—	△3	—	—
自己株式の処分		—	0	—	0	—	—
剰余金の配当		—	—	△1,331	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	△244	—	80	164
所有者との取引額等合計		—	0	△1,576	△3	80	164
2019年3月31日残高		9,926	11,460	44,768	△2,410	2,363	—

	注記	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の換算差額	合計			
2018年4月1日残高		△1,536	1,784	62,127	7	62,135
当期利益		—	—	4,983	1	4,984
その他の包括利益		250	△951	△951	△0	△951
当期包括利益		250	△951	4,032	0	4,032
自己株式の取得		—	—	△3	—	△3
自己株式の処分		—	—	0	—	0
剰余金の配当		—	—	△1,331	△0	△1,331
利益剰余金へ振替		—	244	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	244	△1,335	△0	△1,335
2019年3月31日残高		△1,285	1,078	64,824	7	64,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		8,540	6,890
減価償却費及び償却費		3,538	4,157
受取利息及び受取配当金		△196	△243
支払利息		18	102
営業債権及びその他の債権 の増減額(△は増加)		△4,581	3,273
棚卸資産の増減額(△は増加)		△5,070	△1,215
営業債務及びその他の債務 の増減額(△は減少)		4,984	△7,631
その他		353	443
小計		7,586	5,776
利息の受取額		44	71
配当金の受取額		153	171
利息の支払額		△22	△108
法人所得税等の支払額		△1,964	△2,852
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,797	3,058
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△6,142	△6,103
無形資産の取得による支出		△910	△2,055
有形固定資産及び無形資産 の売却による収入		0	38
その他の金融資産の売却による収入		456	565
その他		△174	△610
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,770	△8,164
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△1,063	2,447
長期借入による収入		4,058	2,987
長期借入金の返済による支出		△310	△326
自己株式の取得による支出		△969	△3
配当金の支払額		△1,158	△1,327
その他		△133	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー		422	3,682
現金及び現金同等物に係る換算差額		△33	△66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△584	△1,489
現金及び現金同等物の期首残高		13,766	13,182
現金及び現金同等物の期末残高		13,182	11,693

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。なお、当社グループの連結財務諸表への重要な影響はありません。

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものです。

当社グループは、主に冷却ファン、電源機器、サーボモータを生産、販売しており、地域性を重視した戦略を立案し、グローバルに事業を展開しています。

報告セグメントは、事業展開する経済圏等の地域特性から、日本、北米、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアの5つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約は起こっていません。

2 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計	調整額	連結
売上収益								
外部顧客への売上収益	62,441	9,641	5,121	10,707	1,276	89,188	—	89,188
セグメント間の内部売上収益または振替高	28,586	67	26	5,205	21,631	55,517	△55,517	—
計	91,027	9,708	5,148	15,913	22,908	144,705	△55,517	89,188
セグメント利益	6,325	450	404	763	903	8,847	△62	8,784
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	196
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	440
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	8,540
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	6,416
セグメント資産	96,286	4,390	3,412	8,119	13,638	125,847	△18,216	107,631
セグメント負債	45,535	2,039	1,207	3,297	6,899	58,979	△13,483	45,495
その他の開示項目								
減価償却費及び償却費	2,738	53	4	34	713	3,544	△6	3,538
資本的支出(無形資産含む)	5,558	12	7	35	3,243	8,856	△35	8,821

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. 「調整額」の内容は次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△62百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△18,216百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△13,483百万円は、セグメント間取引消去です。
- (4) 減価償却費及び償却費の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去です。
- (5) 資本的支出(無形資産含む)の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去です。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計	調整額	連結
売上収益								
外部顧客への売上収益	59,375	10,003	5,455	8,447	1,395	84,678	—	84,678
セグメント間の内部売上収益または振替高	27,565	39	28	3,211	21,017	51,862	△51,862	—
計	86,941	10,043	5,484	11,658	22,413	136,541	△51,862	84,678
セグメント利益	4,114	639	483	534	869	6,640	△50	6,590
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	404
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	104
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	6,890
当期利益	—	—	—	—	—	—	—	4,984
セグメント資産	92,624	5,101	3,770	6,720	13,983	122,201	△15,897	106,304
セグメント負債	40,703	2,233	1,421	1,941	6,206	52,507	△11,036	41,471
その他の開示項目								
減価償却費及び償却費	2,982	52	6	27	1,096	4,165	△7	4,157
資本的支出(無形資産含む)	5,683	13	6	26	1,246	6,978	△32	6,946

(注) 1. セグメント間の内部取引価格は一般的な市場価格に基づいています。

2. 「調整額」の内容は次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△50百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額△15,897百万円は、セグメント間取引消去です。
- (3) セグメント負債の調整額△11,036百万円は、セグメント間取引消去です。
- (4) 減価償却費及び償却費の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去です。
- (5) 資本的支出(無形資産含む)の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去です。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益およびその算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	6,415	4,983
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	12,176,519	12,105,149
基本的1株当たり当期利益(円)	526.89	411.66

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の期中平均株式数により除して算出しています。

2. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これにともない前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、基本的1株当たり当期利益を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,616	1,925
受取手形	1,030	779
電子記録債権	6,799	6,720
売掛金	20,314	16,903
製品	2,071	2,831
原材料	6,653	8,170
仕掛品	3,617	2,788
貯蔵品	50	36
前払費用	86	101
その他	2,526	798
貸倒引当金	△65	△68
流動資産合計	46,700	40,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,682	6,761
構築物	234	225
機械及び装置	3,030	5,841
車両運搬具	12	10
工具、器具及び備品	524	614
土地	6,200	6,200
建設仮勘定	2,090	1,330
有形固定資産合計	18,774	20,983
無形固定資産		
借地権	44	44
ソフトウェア	885	1,482
その他	11	10
無形固定資産合計	941	1,537
投資その他の資産		
投資有価証券	7,659	6,245
関係会社株式	2,861	2,820
関係会社出資金	679	786
長期貸付金	45	36
長期前払費用	30	17
繰延税金資産	50	282
その他	1,941	1,992
貸倒引当金	△0	△0
投資損失引当金	△41	-
投資その他の資産合計	13,225	12,180
固定資産合計	32,941	34,701
資産合計	79,642	75,690

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,491	757
電子記録債務	3,509	1,865
買掛金	8,333	4,939
短期借入金	5,180	6,980
1年内返済予定の長期借入金	12	754
リース債務	94	30
未払金	3,062	1,306
未払費用	2,741	2,026
未払法人税等	1,285	88
前受金	20	10
預り金	523	440
設備関係支払手形	1,731	883
役員賞与引当金	40	40
流動負債合計	28,026	20,122
固定負債		
長期借入金	3,000	5,245
リース債務	76	45
再評価に係る繰延税金負債	840	840
退職給付引当金	2,512	2,351
役員退職慰労引当金	-	659
固定負債合計	6,429	9,143
負債合計	34,455	29,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金		
資本準備金	11,458	11,458
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	11,460	11,460
利益剰余金		
利益準備金	1,032	1,032
その他利益剰余金	21,580	23,742
退職積立金	900	900
配当準備積立金	790	790
固定資産圧縮積立金	62	62
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	18,328	20,489
利益剰余金合計	22,612	24,774
自己株式	△2,896	△2,900
株主資本合計	41,104	43,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,146	2,226
土地再評価差額金	936	936
評価・換算差額等合計	4,082	3,162
純資産合計	45,186	46,424
負債純資産合計	79,642	75,690

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	75,257	70,261
売上原価	59,923	57,220
売上総利益	15,334	13,041
販売費及び一般管理費	9,337	9,541
営業利益	5,996	3,499
営業外収益		
受取利息及び配当金	515	912
為替差益	-	121
助成金収入	-	42
受取賃貸料	98	98
その他	17	19
営業外収益合計	630	1,195
営業外費用		
支払利息	17	34
為替差損	179	-
手形売却損	6	2
その他	22	0
営業外費用合計	226	37
経常利益	6,401	4,657
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	252	96
特別利益合計	254	100
特別損失		
固定資産除却損	15	0
投資有価証券評価損	-	209
投資損失引当金繰入額	41	-
特別損失合計	57	209
税引前当期純利益	6,598	4,548
法人税、住民税及び事業税	1,749	893
法人税等調整額	△115	162
法人税等合計	1,633	1,055
当期純利益	4,964	3,492

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	9,926	11,458	2	11,460	1,032
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	9,926	11,458	2	11,460	1,032

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	900	790	62	1,500	14,524	18,809
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	△1,161	△1,161
当期純利益	-	-	-	-	4,964	4,964
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	3,803	3,803
当期末残高	900	790	62	1,500	18,328	22,612

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,926	38,270	2,697	936	3,633	41,904
当期変動額						
剰余金の配当	-	△1,161	-	-	-	△1,161
当期純利益	-	4,964	-	-	-	4,964
自己株式の取得	△969	△969	-	-	-	△969
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	449	-	449	449
当期変動額合計	△969	2,833	449	-	449	3,282
当期末残高	△2,896	41,104	3,146	936	4,082	45,186

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	9,926	11,458	2	11,460	1,032
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	0	0	-
当期末残高	9,926	11,458	2	11,460	1,032

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	900	790	62	1,500	18,328	22,612
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	△1,331	△1,331
当期純利益	-	-	-	-	3,492	3,492
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	2,161	2,161
当期末残高	900	790	62	1,500	20,489	24,774

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,896	41,104	3,146	936	4,082	45,186
当期変動額						
剰余金の配当	-	△1,331	-	-	-	△1,331
当期純利益	-	3,492	-	-	-	3,492
自己株式の取得	△3	△3	-	-	-	△3
自己株式の処分	0	0	-	-	-	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	△919	-	△919	△919
当期変動額合計	△3	2,157	△919	-	△919	1,237
当期末残高	△2,900	43,261	2,226	936	3,162	46,424

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度から適用して、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産に表示されていた「繰延税金資産」673百万円及び固定負債に表示されていた「繰延税金負債」623百万円は、固定資産の「繰延税金資産」50百万円として組替表示をおこなっています。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(変動予定日:2019年6月14日)

新任取締役候補

中山 千裕

退任予定取締役

田村 薫